

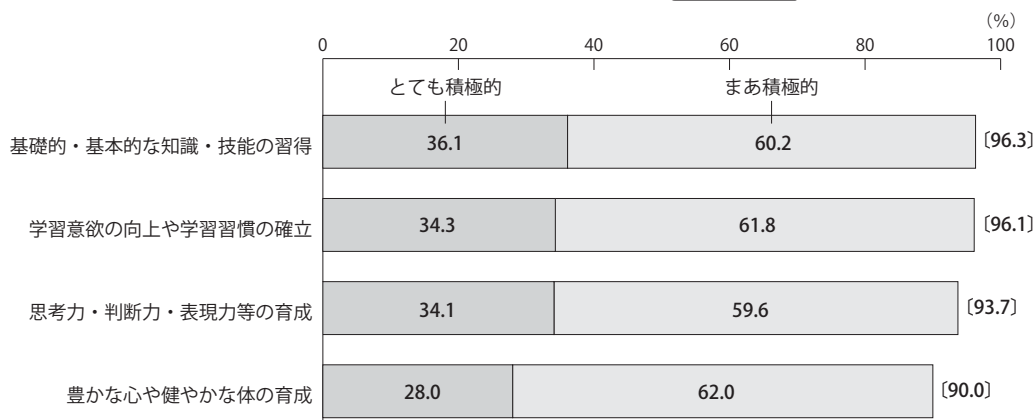
第4章

新学習指導要領への不安と対応

第1節 新学習指導要領への研究の進行状況

新学習指導要領に対する研究の進行状況をみると、8割弱～9割5分の小・中学校の校長は「積極的」に研究していると回答している。また新学習指導要領の全面实施に対して、小・中学校の校長の不安がもっとも高いのは「教員の多忙化の加速」(9割弱)である。教員の不安をみると、小学校では、「『外国語活動の充実』の実践」がもっとも高い(6割5分)。また「探究的な学習」を不安視している小・中学校教員は5割を超えている。

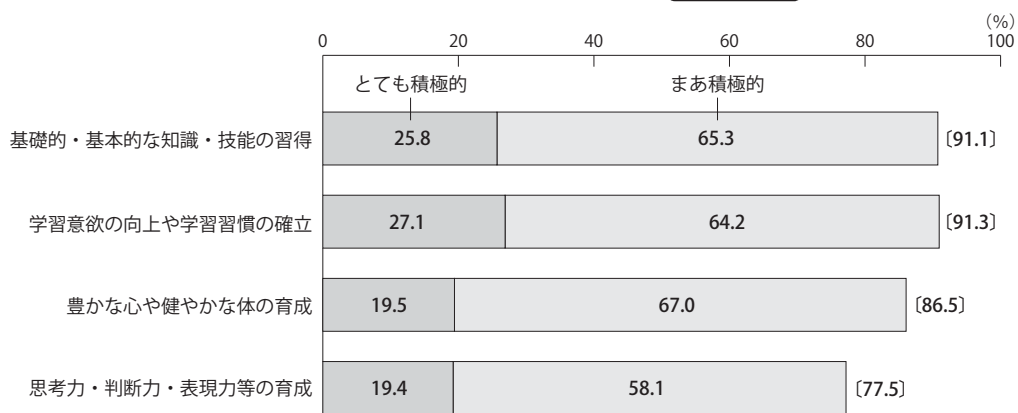
図4-1-1 新学習指導要領への研究の進行状況(10年調査) **小学校校長**



注1) [ ]内は「とても積極的」+「まあ積極的」の%。

注2) サンプル数は560人。

図4-1-2 新学習指導要領への研究の進行状況(10年調査) **中学校校長**



注1) [ ]内は「とても積極的」+「まあ積極的」の%。

注2) サンプル数は573人。

2011年度に小学校、そして2012年度に中学校では新学習指導要領が全面実施される。2010年度は小・中学校とも移行措置期間にあたる。このような状況の中で、本調査では、今回新たに新学習指導要領について、学校としての取り組みや校長の不安、さらに教員の不安や対応に焦点をあてて、いくつかの項目をたずねてみることにした。

新学習指導要領では、授業時数や学習内容の増加だけではなく、また知識・技能の習得にとどまらず、思考力や判断力の育成や学習意欲の向上などのねらいもはっきりと定めている。したがって、ここではまず、新学習指導要領の4つの主なねらいに対する研究の進行状況を聞いてみた。小学校では、どの項目も9割以上の校

長が「積極的」（「とても積極的」+「まあ積極的」、以下同）に研究していると回答した。新課程への研究はかなり積極的に進めている様子である（図4-1-1）。

一方、中学校では、「基礎的・基本的な知識・技能の習得」「学習意欲の向上や学習習慣の確立」は9割以上の回答を得られたが、「思考力・判断力・表現力等の育成」はそれらと比べて少し低く、8割弱となる。さらに「とても積極的」の数値をみると、全般的に2割弱～3割弱にとどまっている（図4-1-2）。中学校での新課程の全面実施は2012年度からということもあってか、本調査の数値をみる限り、若干小学校のほうが進んでいるのではないかと感じる。

## Ⅱ 学習指導・進路指導の現状と意識

### 第2節 新学習指導要領の全面实施への不安（校長）

図4-2-1 新学習指導要領の全面实施への不安（全体・学校規模別／10年調査） **小学校校長**

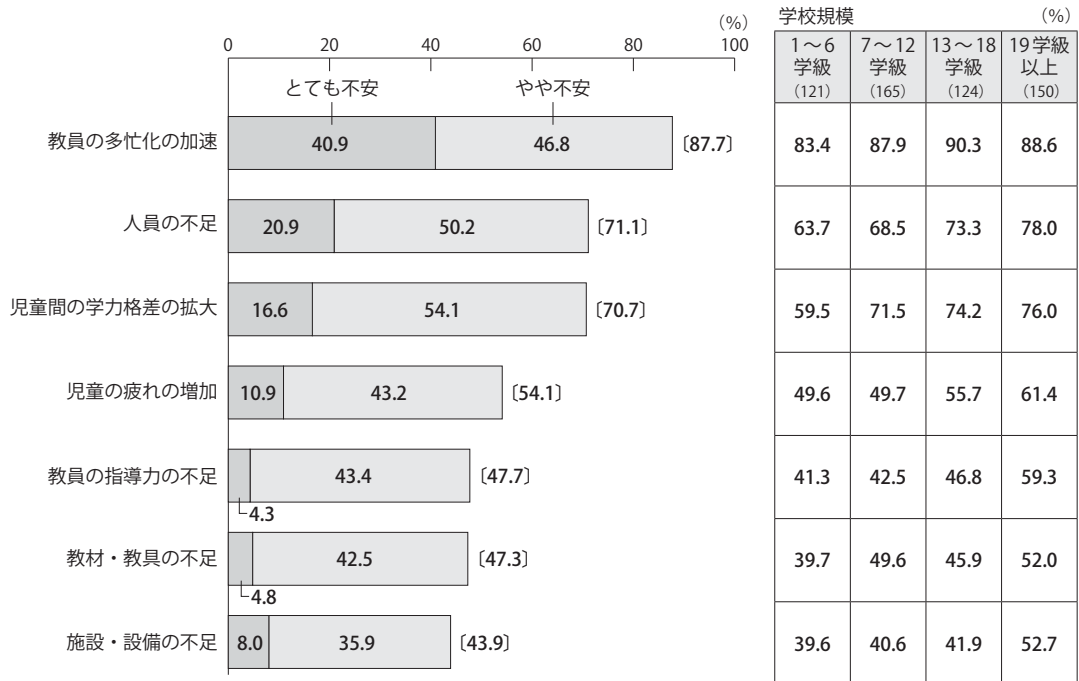


図4-2-2 新学習指導要領の全面实施への不安・教員の指導力不足（若手教員の比率別／10年調査） **小学校校長**

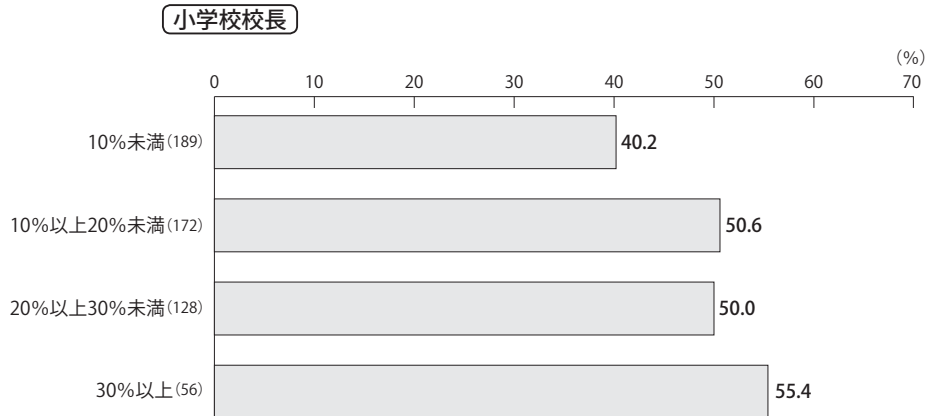
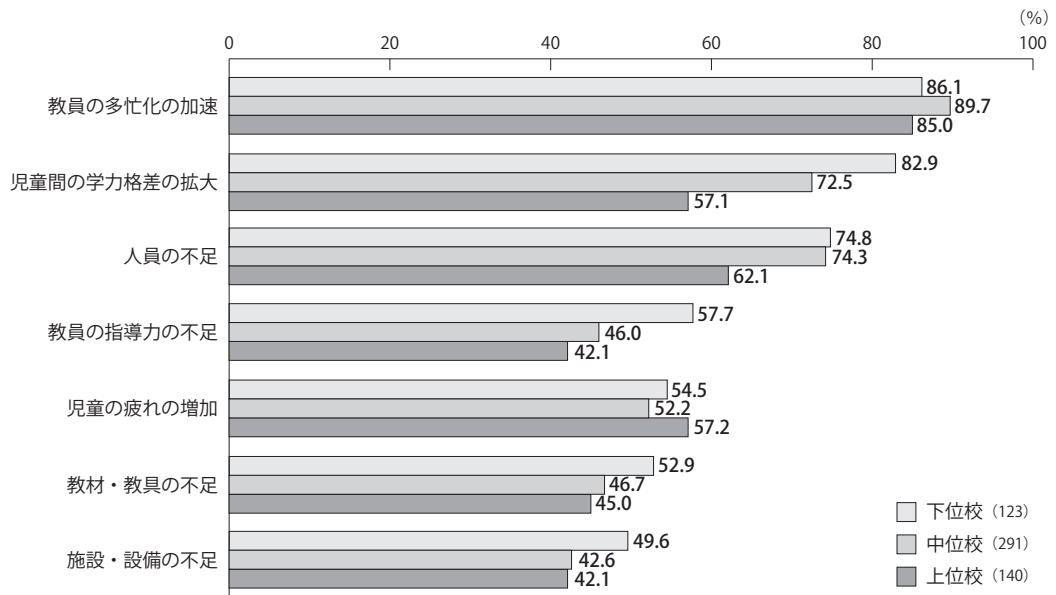


図4-2-3 新学習指導要領の全面实施への不安（児童の平均学力別／10年調査） **小学校校長**



注1) 「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) 小学校の校長に「貴校の平均的な児童の学力は、全国の公立小学校の中でだいたいどれくらいですか」とたずねた質問に、「上のほう」「やや上のほう」と回答した場合を「上位校」、「真ん中くらい」を「中位校」、「やや下のほう」「下のほう」を「下位校」としている。

注3) ( )内はサンプル数。

「新学習指導要領の全面实施にあたり、次のことにどれくらい不安を感じますか」と、小学校では、校長に対して計7項目についてたずねたところ、「教員の多忙化の加速」は9割弱（「とても不安」+「やや不安」、以下同）で、トップとなる。そのうち、4割は「とても不安」と回答している。「人員の不足」「児童間の学力格差の拡大」を「不安」と感じる校長は7割、「教員の指導力の不足」を不安視する校長は5割弱である（図4-2-1）。新学習指導要領の全面实施に対して、小学校校長はさまざまな不安を抱えている様子がうかがえる。

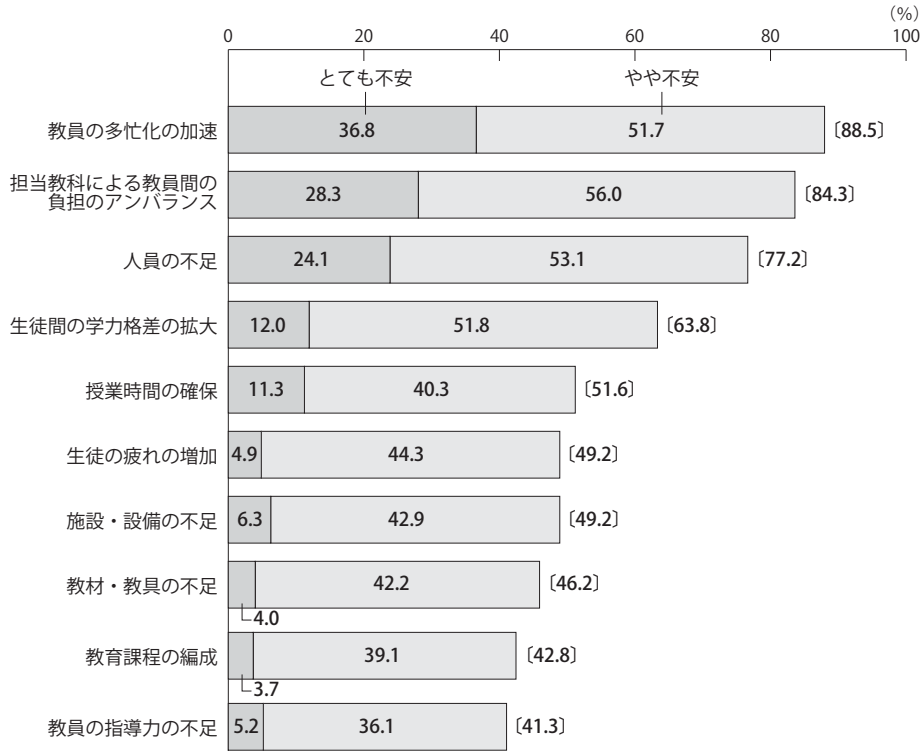
学校規模別にみると（図4-2-1）、比較的に「教員の多忙化の加速」は学校規模による差が小さい。それ以外の項目は学校規模が大きくなるにつれ、校長の回答比率が高まり、「1～6学級」と「19学級以上」との間に10ポイント以上の差がある。大規模校ほど校長の不安が高いといえる。また、実際都市規模が大きいほど、大規模校が多いことを考えると、ある程度、都市規模が大きいほど、校長が新課程への不安が高いともいえよう。

次に、「教員の指導力の不足」について、学校全体の本務教員のうち、30歳未満の若手教員の比率別にみると、若手教員の比率が高い（「30%以上」）学校では、校長の不安が高く（5割5分）、若手教員の比率が低い学校（「10%未満」、4割）との間に15.2ポイントの差がある（図4-2-2）。

さらに児童の平均学力を3群に分けて、それぞれの校長の不安度をみたのが図4-2-3である。全体的には「下位校」の校長のほうが「不安」の回答が高い。「教員の多忙化の加速」は児童の平均学力による差はほとんどみられない。「児童の疲れの増加」は「上位校」のほうが若干数値が高い。一方、「児童間の学力格差の拡大」「教員の指導力の不足」は「下位校」が「上位校」よりそれぞれ25.8ポイント、15.6ポイント高い。とくに「児童間の学力格差の拡大」では、「下位校」の回答は8割を超えている。新課程の全面实施に対して、教員のさらなる多忙化、教員の指導力とともに、子どもの学力格差の問題で校長が悩まされている様子がわかる。

## Ⅱ 学習指導・進路指導の現状と意識

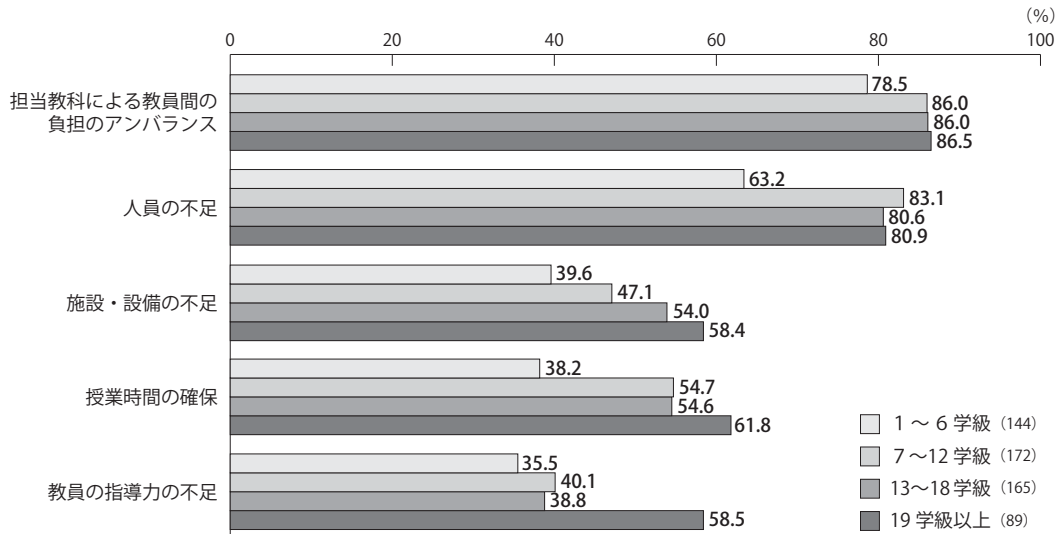
図4-2-4 新学習指導要領の全面实施への不安（10年調査） **中学校校長**



注1) [ ] 内は「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) サンプル数は573人。

図4-2-5 新学習指導要領の全面实施への不安（学校規模別／10年調査） **中学校校長**

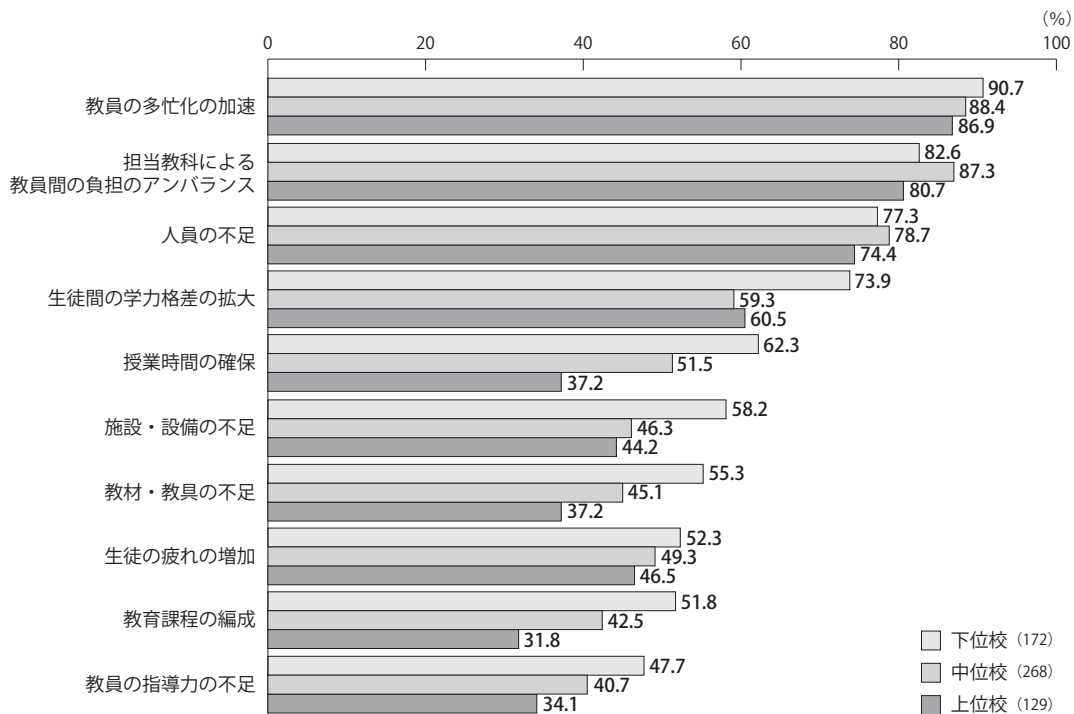


注1) 「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) 10項目のうち、5項目を図示。

注3) ( ) 内はサンプル数。

図4-2-6 新学習指導要領の全面実施への不安（生徒の平均学力別／10年調査）**中学校校長**



注1) 「とても不安」＋「やや不安」の%。

注2) 中学校の校長に「貴校の平均的な生徒の学力は、全国の公立中学校の中でだいたいどれくらいですか」とたずねた質問に、「上のほう」「やや上のほう」と回答した場合を「上位校」、「真ん中くらい」を「中位校」、「やや下のほう」「下のほう」を「下位校」としている。

注3) ( ) 内はサンプル数。

中学校校長の新学習指導要領への不安についてみてみよう。不安がもっとも高いのは小学校校長と同様に、「教員の多忙化の加速」(9割弱)である。新学習指導要領は現行指導要領と比較すると、教科による授業時数の増加幅が異なるため、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」と回答した校長は8割、第2位となる。それに続き、「人員の不足」(8割弱)、「生徒間の学力格差の拡大」(6割)は第3位と第4位である(図4-2-4)。

図4-2-5は学校規模別にみた結果である。全体的には大規模校ほど校長の不安が高く、小学校と同様な傾向がみられた。詳細をみると、「7～12学級」「13～18学級」「19学級以上」の間ではほとんど差がないが、「1～6学級」との間で大きな差がみられたのが「人員の不足」(18ポイント弱)、「担当教科による教員間の負担のアンバランス」(8.0ポイント)である。一方、学校規模が「19学級以上」の校長が、「1～6

学級」の校長より「不安」と回答した比率が大幅に高いのは、「授業時間の確保」「教員の指導力の不足」「施設・設備の不足」で、両者との間に20ポイント前後の差がある。

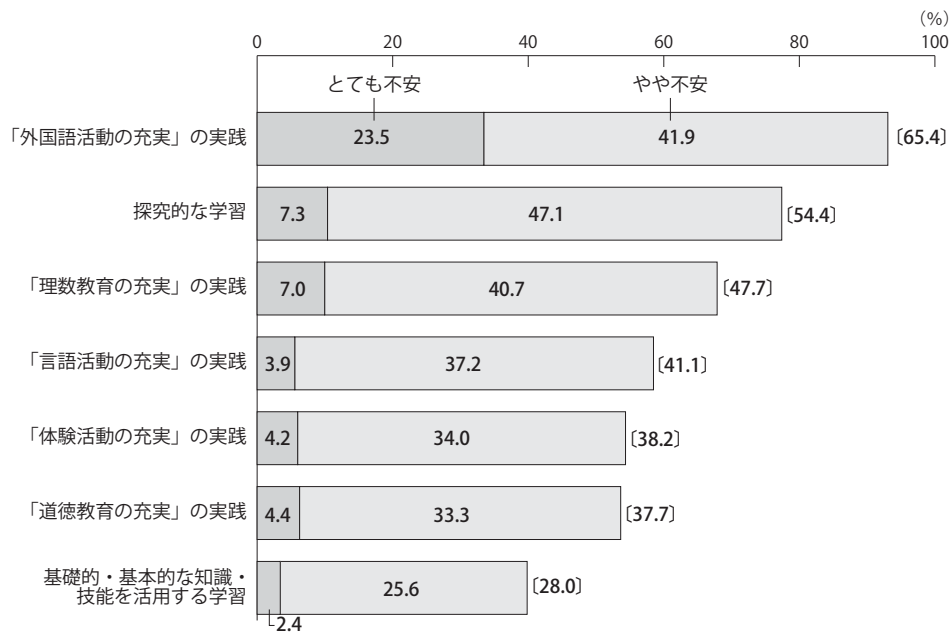
次に、小学校と同様に、生徒の平均学力別の結果を取り上げたい(図4-2-6)。上位3位の項目と「生徒の疲れの増加」については、生徒の平均学力による差が小さい。それら以外の項目では、とくに「授業時間の確保」は平均学力による違いは大きく、「下位校」と「上位校」との間に25.1ポイントの差が開いている。

中学校の結果をまとめてみると、全体傾向や学校規模別、生徒の平均学力別では小学校と似た傾向がみられた。ただし、小学校と違って、2012年度新課程の全面実施まで、まだ1年間の余裕があるので、今、この不安がさらに高まるのか、それとも下がるのか、学校の努力や教育行政などの支援と大きくかわるかと思う。今後、数値の推移を注目していきたい。

## Ⅱ 学習指導・進路指導の現状と意識

### 第3節 新学習指導要領の全面実施への不安（教員）

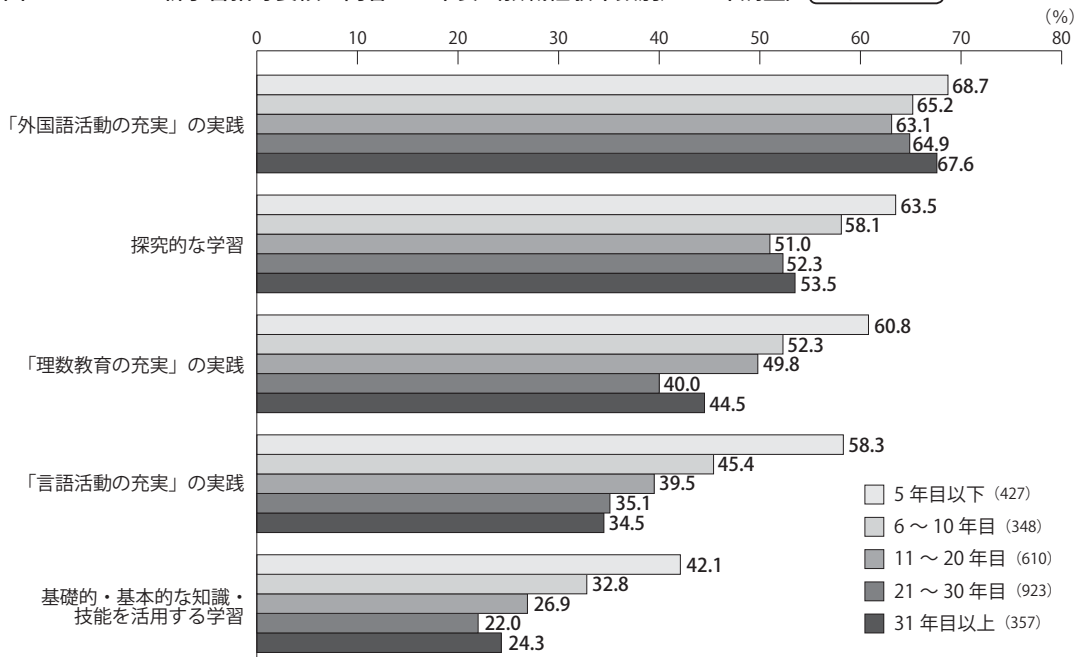
図4-3-1 新学習指導要領の内容への不安（10年調査） **小学校教員**



注1) 「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) サンプル数は2,688人。

図4-3-2 新学習指導要領の内容への不安（教職経験年数別／10年調査） **小学校教員**



注1) 「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) 7項目のうち、5項目を图示。

注3) ( )内はサンプル数。

本調査では、教員にも新学習指導要領への不安をたずねてみた。小学校教員の回答結果を図4-3-1に示した。3つの特徴がある。1つめは小学校新学習指導要領の目玉の1つである『『外国語活動の充実』の実践』について、教員の不安がもっとも高く、6割5分（「とても不安」+「やや不安」、以下同）に達していること。今年度、7割の学校では、高学年がすでに新課程で定めた年間35時間の「外国語活動」を実施しているが（Benesse 教育研究開発センター「第2回小学校英語に関する基本調査」2010年）、指導者、教材やカリキュラムなど、新しい課題に対する不安はまだ高いことがわかる。2つめは「とても不安」の回答は、『『外国語活動の充実』の実践』（2割）以外に1割を下回っていること。移行期間2年目で、現場では実践や研修をかなり行って、自信がついてきたからだろうか。3つめは「基礎的・基本的な知識・技能を

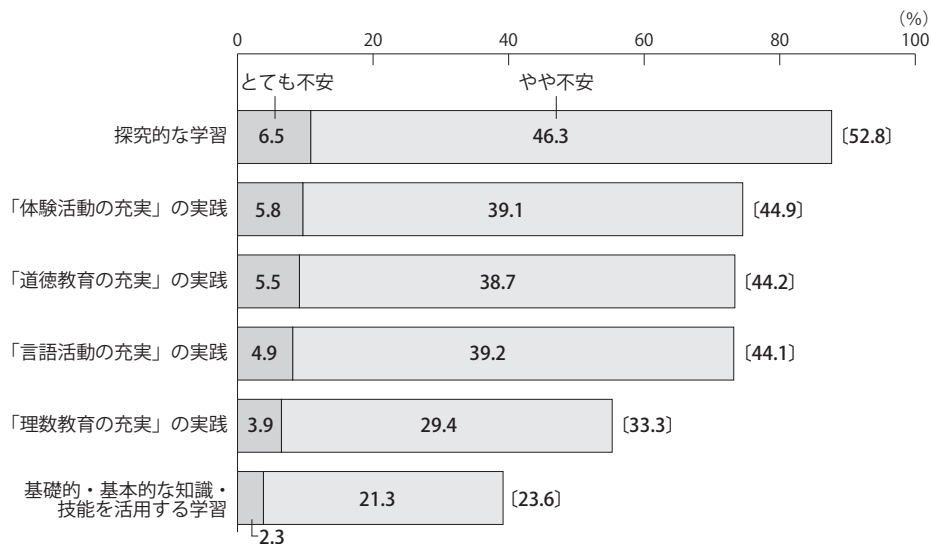
活用する学習」を不安視する教員が3割弱に対し、「探究的な学習」は5割を超えること。実際今回の授業内容や方法に関する数値をみても、基礎・基本の定着に関する学習や指導は行われているが、「探究的な学習」はまだこれからといった様子である。これについては、教員の指導力の問題や児童の学力格差、学習意欲など、さまざまな原因が考えられる。

また、教職経験年数別では、全体的には教職経験年数が浅いほど不安が高い傾向がみられた（図4-3-2）。さらに少し詳しくみると、『『外国語活動の充実』の実践』については、教職経験年数による違いはそれほど大きくない。一方、『『言語活動の充実』の実践』は「21～30年目」と「31年目以上」がそれぞれ3割5分に対して、「5年目以下」は6割弱と不安が高まり、教職経験年数による違いがもっとも大きいことがわかる。



## Ⅱ 学習指導・進路指導の現状と意識

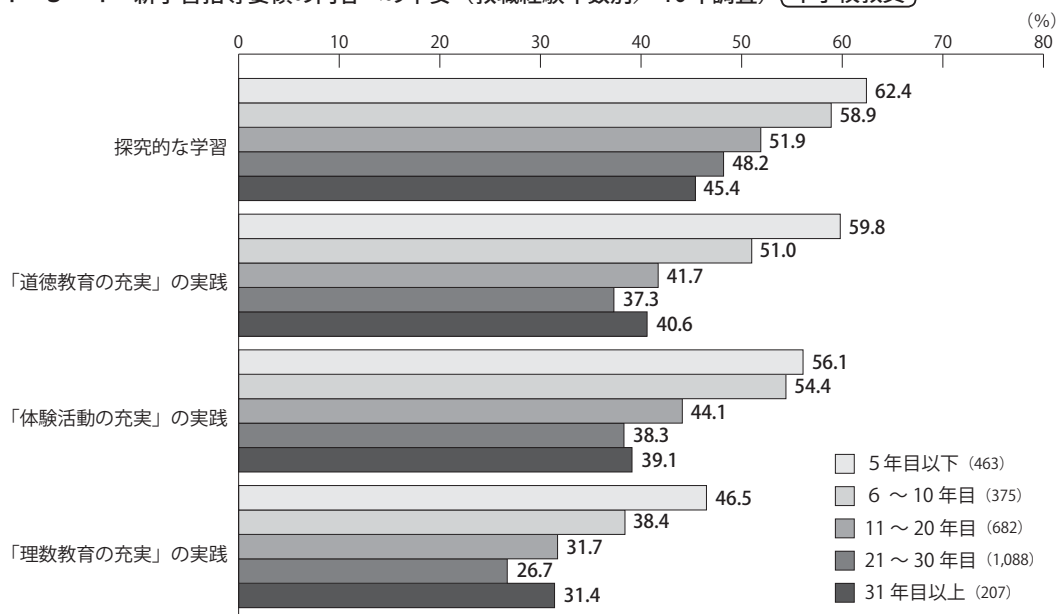
図4-3-3 新学習指導要領の内容への不安（10年調査） **中学校教員**



注1) [ ] 内は「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) サンプル数は2,827人。

図4-3-4 新学習指導要領の内容への不安（教職経験年数別／10年調査） **中学校教員**



注1) 「とても不安」+「やや不安」の%。

注2) 6項目のうち、4項目を图示。

注3) ( ) 内はサンプル数。

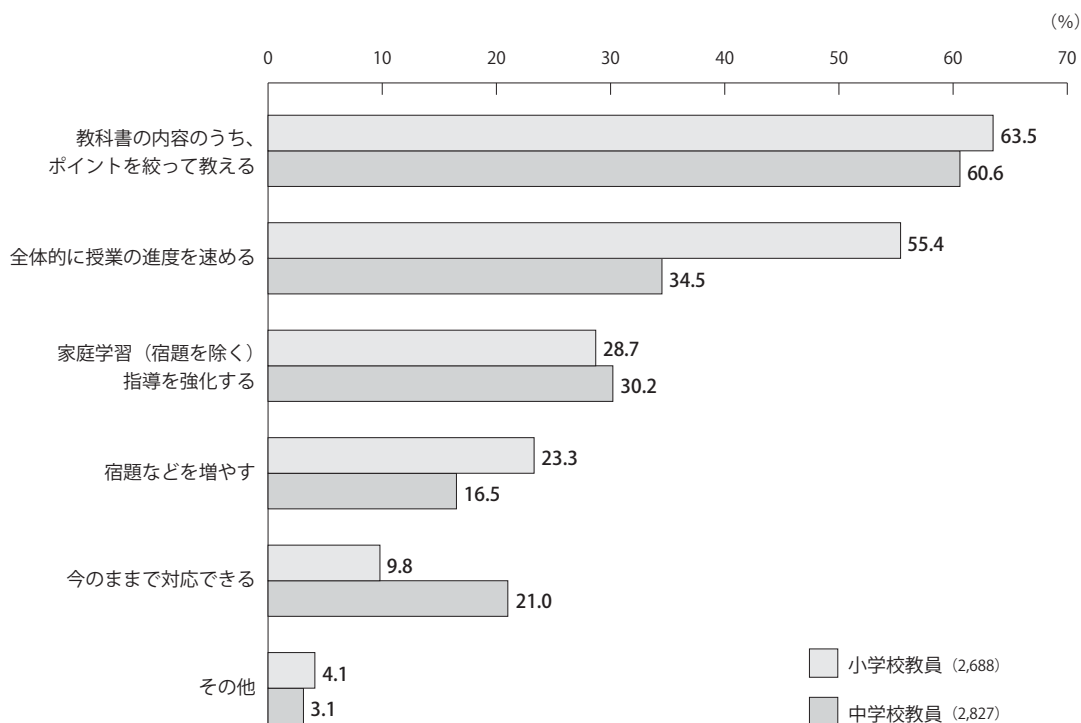
中学校教員では、不安がもっとも高いのは「探究的な学習」（5割）で、「体験活動」「道徳教育」「言語活動」の充実の実践（4割）と続く。「『理数教育の充実』の実践」は3割の教員が不安を感じている。またすべての項目において、小学校教員の結果と同様に、「とても不安」の数

値が1割未満と、大変低いのが特徴である（図4-3-3）。

教職経験年数別では、どの項目も若手教員はベテラン教員に比べ、不安が高い。とくに、「『道徳教育の充実』の実践」は両者の間に約20ポイントの差がある（図4-3-4）。

## 第4節 学習内容の増加への対応

図4-4-1 新学習指導要領の内容増への対応予定（学校段階別／10年調査） 小学校教員 中学校教員



注1) 複数回答。

注2) ( ) 内はサンプル数。

新学習指導要領において学習内容の増加に対して、小・中学校教員はどのように対応する予定だろうか。図4-4-1はその結果である。

まず、小・中学校教員がとる対応策の共通点をあげると、上位3位は小・中学校とも「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」「全体的に授業の進度を速める」「家庭学習（宿題を除く）指導を強化する」と回答していることである。小・中学校教員がとる対応策の違いをみると、第4位として選択した対応策が異なり、小学校では「宿題などを増やす」（2割）で、中学校では「今のままで対応できる」（2割）である。また、「全体的に授業の進度を速める」は、小学校では5割5分であるが、中学校では3割にとどまっている。さらに「今のままで対応できる」は、中学校では2割に対し、小学校では

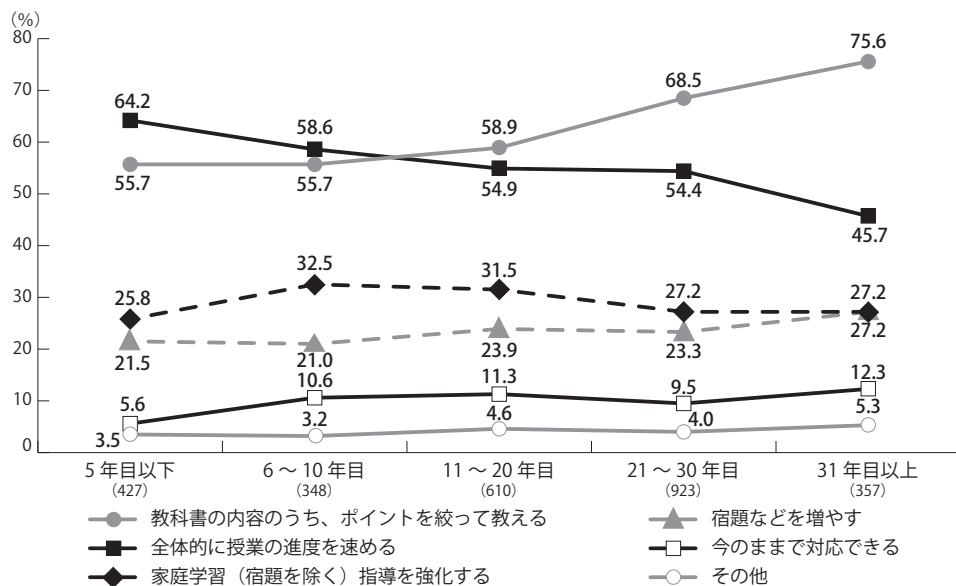
1割弱と低くなる。

ポイントを絞って教えるのは容易なことではない。ポイントはどこにあるのかは教員の力量を試される。また授業の進度を速めると、学習についていけなくなる子どもが増えていく恐れがあると思われる。といっても、「今のままで対応できる」教員は少ないので、何らかの対応策を講じなければいけないと小・中学校の教員が考えているのは確かである。とくに数値をみると、小学校教員のほうが中学校教員より学習内容の増加への対応を迫られるといえよう。

小学校教員の回答を教職経験年数別にみると、ベテラン教員ほど、「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」の比率が高い。一方、若手教員ほど、「全体的に授業の進度を速める」の比率が高い（図4-4-2）。

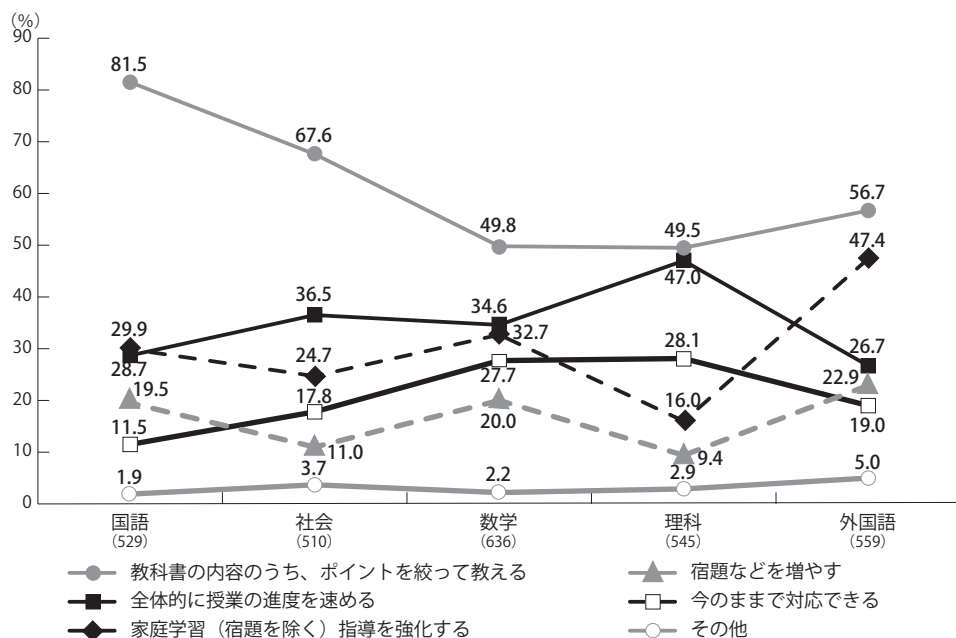
## II 学習指導・進路指導の現状と意識

図4-4-2 新学習指導要領の内容増への対応予定（教職経験年数別／10年調査） **小学校教員**



注1) 複数回答。  
注2) ( ) 内はサンプル数。

図4-4-3 新学習指導要領の内容増への対応予定（担当教科別／10年調査） **中学校教員**



注1) 複数回答。  
注2) ( ) 内はサンプル数。

中学校については、担当教科によって、とる対応策が異なるだろうか。「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」をみると、国語を担当する教員の選択率が高く、8割を超える。「全体的に授業の進度を速める」では、理科を

担当する教員の選択率が高い(5割弱)。一方、「家庭学習（宿題を除く）指導を強化する」を選択する比率が高いのは外国語担当教員で、5割弱となる（図4-4-3）。担当教科による対応の違いがあることがわかる。